

NEWS RELEASE

報道資料
2020年5月15日
(日本時間)

アプライド マテリアルズ 2020年度第2四半期の決算を発表

- 四半期売上高：39億6,000万ドル、前年同期比12%増
- 1株当たり利益：GAAPベースで0.82ドル（前年同期比17%増）、非GAAPベースで0.89ドル（前年同期比27%増）
- 株主還元：3億9,200万ドル

アプライド マテリアルズ (Applied Materials, Inc., Nasdaq : AMAT、本社：米国カリフォルニア州サンタクララ、社長兼 CEO ゲイリー・E・ディッカーソン) は 5月14日 (現地時間)、2020年度第2四半期 (期末：2020年4月26日) の決算を発表しました。

第2四半期の業績

第2四半期の売上高は39億6,000万ドルでした。GAAPベースでは、売上総利益率44.2%、営業利益9億3,200万ドル (売上高の23.6%)、1株当たり利益0.82ドルでした。

非GAAPベースでは、売上総利益率44.6%、営業利益9億7,600万ドル (売上高の24.7%)、1株当たり利益0.89ドルでした。

アプライド マテリアルズは3億9,200万ドルを株主へ還元しました。内訳は、株式買い戻しが1億9,900万ドル、配当金が1億9,300万ドルです。

社長兼 CEO のゲイリー・ディッカーソンは次のように述べています。「新型コロナウイルス感染症がもたらす困難な状況の中、当社は安全と生産性に主眼をおき、お客様と業界の前進を下支えしています。状況は依然として流動的ですが、現時点での見通しでは当社のサプライチェーンは回復しつつあり、当社の半導体装置とサービスへの潜在的な需要には引き続き力強さがあります」

四半期業績概要

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増減
(単位：100 万、1 株当たり数字と比率を除く)			
売上高	\$ 3,957	\$ 3,539	12%
売上総利益率	44.2 %	43.2 %	1.0 ポイント
営業利益率	23.6 %	21.9 %	1.7 ポイント
純利益	\$ 755	\$ 666	13%
希薄化後 1 株当たり利益 (EPS)	\$ 0.82	\$ 0.70	17%
非 GAAP ベースの業績			
非 GAAP ベースの売上総利益率	44.6 %	43.5 %	1.1 ポイント
非 GAAP ベースの営業利益率	24.7 %	22.4 %	2.3 ポイント
非 GAAP ベースの純利益	\$ 817	\$ 660	24%
非 GAAP ベースの希薄化後 EPS	\$ 0.89	\$ 0.70	27%

本リリース末尾の財務諸表中に「GAAP と非 GAAP データの差異調整表」を掲載しています。このほか、後出の「非 GAAP ベースの財務指標の利用について」の項もご参照ください。

第 2 四半期のセグメント別業績

<u>半導体システムズ</u>	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
	(単位：100 万、比率を除く)	
売上高	\$ 2,567	\$ 2,184
ファウンドリー、ロジックその他	56 %	58 %
DRAM	22 %	18 %
フラッシュ	22 %	24 %
営業利益	782	579
営業利益率	30.5 %	26.5 %
非 GAAP ベースの業績		
非GAAP ベースの営業利益	\$ 798	\$ 589
非GAAP ベースの営業利益率	31.1 %	27.0 %

<u>アプライド グローバル サービス</u>	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
	(単位：100 万、比率を除く)	
売上高	\$ 1,018	\$ 984
営業利益	256	283
営業利益率	25.1 %	28.8 %
非 GAAP ベースの業績		
非GAAP ベースの営業利益	\$ 260	\$ 283
非GAAP ベースの営業利益率	25.5 %	28.8 %

<u>ディスプレイ・アジェイセント マーケット</u>	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
	(単位：100 万、比率を除く)	
売上高	\$ 365	\$ 348
営業利益	75	42
営業利益率	20.5 %	12.1 %
非 GAAP ベースの業績		
非GAAP ベースの営業利益	\$ 78	\$ 46
非GAAP ベースの営業利益率	21.4 %	13.2 %

非 GAAP ベースの財務指標の利用について

アプライド マテリアルズは、一部の項目について投資家の皆様に非 GAAP ベースの業績もお伝えしています。これは一部のコスト、経費、または損益項目の影響を除外するよう調整したもので、この中には統合・買収に関連する一部の項目、リストラクチャリング費用とそれに関連した調整、新型コロナウイルス感染症に関連した一部費用の増加分、資産減損または投資、戦略的投資の売却損益、一部の法人税項目やその他の個別調整などが含まれます。非 GAAP ベースでは、株式ベース報酬に関連する税効果を会計年度を通して按分計上しています。さらに非 GAAP ベースの業績では、米税制に関連する個別の法人税費用項目の予想額が除外されています。こうした非 GAAP ベースの数値と、GAAP（一般会計原則）に基づいて算出・表示された最も直接比較し得る財務数値との差異調整方法は、本リリースの財務諸表中に示されています。

当社の経営陣は、営業成績や財務成績の評価と計画立案のため、ならびに役員報酬プログラムの評価基準として、非 GAAP ベースの業績を用いています。こうした財務指標は、当社の業績全般に対する理解を助け、投資家の皆様が経営陣と同じ視点に立って当社の事業

を検討することを可能にするとともに、当社の継続的な事業成果とは性格が異なると判断される項目を除外することで、過去の会計期と当期の業績を一貫性のある形で比較することが容易になると考えています。これらの財務指標は一般会計原則として受け入れられている GAAP に沿ったものではなく、他社の用いる非 GAAP ベースの会計手法とは異なる場合があります、また当社の会計報告における財務業績に重大な影響を及ぼし得る一部項目が除外される場合もあるため、非 GAAP ベースの財務指標は限定的に利用するものとしません。この追加情報は独立して考慮されることを意図したのではなく、この提示をもって直接比較可能な GAAP に基づく業績データを代替するものではありません。

将来予想に関する記述について

本プレスリリースには、当社の事業や市場の成長予測とトレンド、業界見通しと需要拡大要因、テクノロジーの遷移、当社の事業・財務成績および市場シェア、資本配分、投資・成長戦略、新製品とテクノロジーの開発、2020 年度第 3 四半期以降の事業展望、新型コロナウイルス感染症の世界的流行とその対策が当社の業務や財務成績に及ぼす影響など、将来の見通しに関する記述や、過去の事実には該当しない記述が含まれています。こうした記述やその前提をなす仮定はリスクや不確定要素に左右され、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。こうした記述が明示ないし黙示する帰結と実際の結果の間に大きな違いをもたらし得る要因としては、当社製品への需要水準；グローバルな経済・業界動向；地域的あるいはグローバルなエピデミックによる影響；グローバルな貿易問題および貿易政策の変更（米商務省が 2020 年 4 月 28 日に発表した一部の輸出許可要件に関する規則の影響を含む）；エレクトロニクス製品に対する消費者の需要；半導体への需要；技術や生産設備に対する取引先企業のニーズ；新たな革新的テクノロジーの導入とテクノロジー移行のタイミング；当社が新しい製品やテクノロジーを開発・提供・サポートする能力；当社顧客ベースの集約傾向；所得税法の改正；当社が既存市場を拡大してシェアを伸ばし新規市場を開拓する能力；既存ならびに新開発の製品に対する市場の受容性；当社が主要テクノロジーに関する知的財産権を取得ならびに保護する能力；当社が業務および戦略的イニシアティブの目的を達成し、リソースとコスト構造を事業環境に適合させ、主要社員を引き付けて意欲を高め定着させる能力；製品やセグメント間での営業費用や業績のばらつき、および当社が将来の業績・市況・取引先の要求・ビジネスニーズを正確に予測する能力；当社が証券取引委員会（SEC）に提出する書類（最新の Form 10-Q および 8-K 報告書を含む）に記載しているその他のリスクや不確定要素などがあります。将来の見通しに関する記述はすべて本プレスリリース発表時点における経営陣の推定、予測、仮定に基づくものです。アプライド マテリアルズは将来の見通しに関する記述を更新する義務を負っておりません。

アプライド マテリアルズ (Nasdaq: AMAT) は、マテリアルズ エンジニアリングのソリューションを提供するリーダーとして、世界中のほぼ全ての半導体チップや先進ディスプレイの製造に寄与します。原子レベルのマテリアル制御を産業規模で実現する専門知識により、お客様が可能性を現実に変えるのを支援します。アプライド マテリアルズはイノベーションを通じて未来をひらく技術を可能にします。

詳しい情報はホームページ: <http://www.appliedmaterials.com> でもご覧いただけます。

このリリースは 5 月 14 日米国においてアプライド マテリアルズが行った英文プレスリリースをアプライド マテリアルズ ジャパン株式会社が翻訳の上、発表するものです。

アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社 (本社: 東京都、代表取締役社長: 中尾 均) は 1979 年 10 月に設立。大阪支店のほか 15 のサービスセンターを置き、日本の顧客へのサポート体制を整えています。

このリリースに関する詳しいお問い合わせは下記へ
アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社 (Tel: 03-6812-6801)
ホームページ: <http://www.appliedmaterials.com/ja>

APPLIED MATERIALS, INC.
 連結要約損益計算書（未監査）

	3ヵ月期末日		6ヵ月期末日	
	2020年 4月26日	2019年 4月28日	2020年 4月26日	2019年 4月28日
<i>(単位：100万、1株当たりの部分を除く)</i>				
売上高	\$ 3,957	\$ 3,539	\$ 8,119	\$ 7,292
売上原価	2,208	2,009	4,512	4,097
売上総利益	1,749	1,530	3,607	3,195
営業費用：				
研究開発費及び技術費	550	508	1,102	1,024
販売費	130	133	265	264
一般管理費	137	113	266	223
営業費用合計	817	754	1,633	1,511
営業利益	932	776	1,974	1,684
支払利息	61	60	120	120
受取利息その他所得	7	43	29	83
税引前利益	878	759	1,883	1,647
法人所得税充当金	123	93	236	210
純利益	\$ 755	\$ 666	\$ 1,647	\$ 1,437
1株当たり利益：				
基本	\$ 0.82	\$ 0.71	\$ 1.80	\$ 1.51
希薄化後	\$ 0.82	\$ 0.70	\$ 1.78	\$ 1.50
期中平均株式数：				
基本	917	942	917	950
希薄化後	923	948	925	957

APPLIED MATERIALS, INC.
 連結要約貸借対照表（未監査）

<u>(単位：100 万)</u>	<u>2020 年 4 月 26 日</u>	<u>2019 年 10 月 27 日</u>
資産の部		
流動資産：		
現金及び現金同等物	\$ 5,281	\$ 3,129
短期投資	423	489
売掛金	2,625	2,533
棚卸資産	3,725	3,474
その他流動資産	681	581
流動資産合計	12,735	10,206
長期投資	1,678	1,703
有形固定資産	1,534	1,529
のれん	3,426	3,399
買収技術及びその他無形資産	132	156
繰延税金資産及びその他資産	2,310	2,031
資産合計	<u>\$ 21,815</u>	<u>\$ 19,024</u>
負債及び資本の部		
流動負債：		
1 年内返済予定長期負債	\$ 600	\$ 600
買掛金、未払費用	2,831	2,511
契約負債	1,334	1,336
流動負債合計	4,765	4,447
長期債務	6,215	4,713
未払法人税等	1,238	1,275
その他負債	573	375
負債合計	<u>12,791</u>	<u>10,810</u>
資本合計	<u>9,024</u>	<u>8,214</u>
負債及び資本合計	<u>\$ 21,815</u>	<u>\$ 19,024</u>

APPLIED MATERIALS, INC.
連結要約キャッシュフロー計算書（未監査）

(単位：100 万)	3 ヶ月期末日		6 ヶ月期末日	
	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年
	4 月 26 日	4 月 28 日	4 月 26 日	4 月 28 日
営業活動によるキャッシュフロー：				
純利益	\$ 755	\$ 666	\$ 1,647	\$ 1,437
営業活動による取得現金と純利益との調整：				
減価償却費	91	94	185	182
株式ベース報酬	71	65	164	130
繰延税金	(11)	8	19	49
その他	7	(10)	22	(9)
営業資産・負債の増減	(278)	(23)	(415)	(155)
営業活動による取得現金	635	800	1,622	1,634
投資活動によるキャッシュフロー：				
資本支出	(71)	(118)	(173)	(251)
買収による支払現金、取得現金差引後	(27)	(23)	(27)	(23)
投資有価証券の売却及び満期償還による収入	667	442	1,035	906
有価証券の購入	(404)	(430)	(832)	(827)
投資活動による取得（支払）現金	165	(129)	3	(195)
財務活動によるキャッシュフロー：				
社債発行額、発行費用含む	1,498	—	1,498	—
普通株式発行による収入	76	73	91	73
普通株式買い戻し	(199)	(625)	(399)	(1,375)
付与された株式報酬に対する源泉税支払額	(10)	(6)	(163)	(80)
株主配当支払額	(193)	(189)	(385)	(381)
財務活動による取得（支払）現金	1,172	(747)	642	(1,763)
現金、現金同等物、制限付現金同等物の増加（減少）額	1,972	(76)	2,267	(324)
現金、現金同等物、制限付現金同等物の期首残高	3,424	3,192	3,129	3,440
現金、現金同等物、制限付現金同等物の期末残高	\$ 5,396	\$ 3,116	\$ 5,396	\$ 3,116
現金、現金同等物、制限付現金同等物の調整				
現金及び現金同等物	\$ 5,281	\$ 3,116	\$ 5,281	\$ 3,116
繰延税金資産及びその他資産に含まれる制限付現金同等物	115	—	115	—
現金、現金同等物、制限付現金同等物の合計	\$ 5,396	\$ 3,116	\$ 5,396	\$ 3,116
補足的キャッシュフロー情報：				
法人税の現金支払額	\$ 199	\$ 198	\$ 281	\$ 232
法人税の現金還付額	\$ 4	\$ 10	\$ 5	\$ 18
利息の現金支払額	\$ 76	\$ 76	\$ 110	\$ 110

APPLIED MATERIALS, INC.
補足情報（未監査）

本社その他

<u>(単位：100 万)</u>	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
未配賦売上高	\$ 7	\$ 23
未配賦売上原価	(117)	(86)
株式ベース報酬	(71)	(65)
合計	<u>\$ (181)</u>	<u>\$ (128)</u>

追加情報

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
地域別の売上高 <u>(単位：100 万)</u>		
米国	331	457
全体比 (%)	8 %	13 %
ヨーロッパ	181	215
全体比 (%)	5 %	6 %
日本	467	520
全体比 (%)	12 %	15 %
韓国	753	441
全体比 (%)	19 %	13 %
台湾	1,029	794
全体比 (%)	26 %	22 %
東南アジア	58	119
全体比 (%)	1 %	3 %
中国	1,138	993
全体比 (%)	29 %	28 %
<u>社員数 (単位：千人)</u>		
正社員	22.7	21.4

APPLIED MATERIALS, INC.
GAAP と非 GAAP データの差異調整表 (未監査)

	3 ヶ月期末日		6 ヶ月期末日	
	2020年 4月26日	2019年 4月28日	2020年 4月26日	2019年 4月28日
<i>(単位: 100 万、比率を除く)</i>				
非 GAAP ベースの売上総利益				
報告上の売上総利益、GAAP ベース	\$ 1,749	\$ 1,530	\$ 3,607	\$ 3,195
買収に関連する一部項目 ¹	8	9	17	19
新型コロナウイルス感染症に関連する一部の増分費用 ⁵	8	—	8	—
非 GAAP ベースの売上総利益	\$ 1,765	\$ 1,539	\$ 3,632	\$ 3,214
非 GAAP ベースの売上総利益率	44.6 %	43.5 %	44.7 %	44.1 %
非 GAAP ベースの営業利益				
報告上の営業利益、GAAP ベース	\$ 932	\$ 776	\$ 1,974	\$ 1,684
買収に関連する一部項目 ¹	13	14	26	28
買収統合費用と取引費用	21	4	34	7
新型コロナウイルス感染症に関連する一部の増分費用 ⁵	10	—	10	—
非 GAAP ベースの営業利益	\$ 976	\$ 794	\$ 2,044	\$ 1,719
非 GAAP ベースの営業利益率	24.7 %	22.4 %	25.2 %	23.6 %
非 GAAP ベースの純利益				
報告上の純利益、GAAP ベース	\$ 755	\$ 666	\$ 1,647	\$ 1,437
買収に関連する一部項目 ¹	13	14	26	28
買収統合費用と取引費用	21	4	34	7
新型コロナウイルス感染症に関連する一部の増分費用 ⁵	10	—	10	—
戦略的投資の実現損 (益)	5	(4)	7	(6)
戦略的投資による含み損 (益)	2	(7)	4	(17)
株式ベース報酬による法人所得税効果 ²	8	1	(25)	(4)
適用される米税法による法人所得税効果 ³	—	—	—	(24)
グループ会社間で移転した無形資産の償却による法人所得税効果	16	(31)	37	(59)
過去の所得税申告その他税項目の解決	(3)	17	(4)	76
非 GAAP ベースの調整による法人所得税効果 ⁴	(10)	—	(15)	1
非 GAAP ベースの純利益	\$ 817	\$ 660	\$ 1,721	\$ 1,439

- 1 完了した買収に起因する増分費用。購入した無形資産の償却からなっています。
- 2 株式報酬に関連する GAAP ベースの税控除額は当該年度中、非 GAAP ベースで按分計上されます。
- 3 米税制に基づく一回限りの移行税に関連する法人所得税充当金費用。
- 4 非 GAAP ベースの調整に関連した法人所得税充当金の調整を税引前所得に反映したものの。
- 5 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行期間中における一時的な従業員賃金増分。

APPLIED MATERIALS, INC.
GAAP と非 GAAP データの差異調整表 (未監査)

	3 ヶ月期末日		6 ヶ月期末日	
	2020 年 4 月 26 日	2019 年 4 月 28 日	2020 年 4 月 26 日	2019 年 4 月 28 日
<i>(単位 : 100 万、1 株当たりの数字を除く)</i>				
非 GAAP ベースの希薄化後 1 株当たり利益				
報告上の希薄化後 1 株当たり利益、GAAP ベース	\$ 0.82	\$ 0.70	\$ 1.78	\$ 1.50
買収に関連する一部項目	0.01	0.01	0.02	0.03
買収統合費用と取引費用	0.02	—	0.04	—
新型コロナウイルス感染症に関連する一部の増分費用	0.01	—	0.01	—
戦略的投資の実現損 (益)	0.01	—	0.01	—
戦略的投資による含み損 (益)	—	—	—	(0.02)
株式ベース報酬による法人所得税効果	0.01	—	(0.03)	(0.01)
適用される米税法による法人所得税効果	—	—	—	(0.02)
グループ会社間で移転した無形資産の償却による法人所得税効果	0.02	(0.03)	0.04	(0.06)
過去の所得税申告その他税項目の解決	(0.01)	0.02	(0.01)	0.08
非 GAAP ベースの希薄化後 1 株当たり利益	<u>\$ 0.89</u>	<u>\$ 0.70</u>	<u>\$ 1.86</u>	<u>\$ 1.50</u>
希薄化後期中平均株式数	923	948	925	957

APPLIED MATERIALS, INC.
GAAP と非 GAAP データの差異調整表 (未監査)

	3 ヶ月期末日		6 ヶ月期末日	
	2020年 4月26日	2019年 4月28日	2020年 4月26日	2019年 4月28日
<i>(単位: 100 万、比率を除く)</i>				
<u>半導体システムズ非 GAAP ベースの営業利益</u>				
報告上の営業利益、GAAP ベース	\$ 782	\$ 579	\$ 1,697	\$ 1,210
買取に関連する一部項目 ¹	10	10	20	21
新型コロナウイルス感染症に関連する一部の増分費用 ²	6	—	6	—
非 GAAP ベースの営業利益	<u>\$ 798</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 1,723</u>	<u>\$ 1,231</u>
非 GAAP ベースの営業利益率	31.1 %	27.0 %	32.0 %	27.7 %
<u>AGS 非 GAAP ベースの営業利益</u>				
報告上の営業利益、GAAP ベース	\$ 256	\$ 283	\$ 534	\$ 568
新型コロナウイルス感染症に関連する一部の増分費用 ²	4	—	4	—
非 GAAP ベースの営業利益	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 568</u>
非 GAAP ベースの営業利益率	25.5 %	28.8 %	26.7 %	29.2 %
<u>ディスプレイ・アジェイセントマーケット非 GAAP ベースの営業利益</u>				
報告上の営業利益、GAAP ベース	\$ 75	\$ 42	\$ 113	\$ 157
買取に関連する一部項目 ¹	3	4	6	7
非 GAAP ベースの営業利益	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 164</u>
非 GAAP ベースの営業利益率	21.4 %	13.2 %	17.1 %	19.2 %

1 完了した買取に起因する増分費用。購入した無形資産の償却からなっています。

2 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行期間中における一時的な従業員賃金増分。

注記：上に示したセグメント別の GAAP と非 GAAP データの差異調整では、本社その他の項目に計上されて連結営業利益に含まれる一部の売上高、原価、営業費用を除外しています。

GAAP と非 GAAP 実効税率の差異調整表（未監査）

3 ヶ月期末日

2020 年
4 月 26 日

(単位：100 万、比率を除く)

法人所得税充当金、GAAP ベース (a)	\$ 123
株式ベース報酬による法人所得税効果	(8)
グループ会社間で移転した無形資産の償却による法人所得税効果	(16)
過去の所得税申告その他税項目の解決	3
非 GAAP ベースの調整による法人所得税効果	10
法人所得税充当金、非 GAAP ベース (b)	<u>\$ 112</u>
税引前利益、GAAP ベース (c)	\$ 878
買収に関連する一部項目	13
買収統合費用と取引費用	21
新型コロナウイルス感染症に関連する一部の増分費用	10
戦略的投資の実現損（益）	5
戦略的投資による含み損（益）	2
税引前利益、非 GAAP ベース (d)	<u>\$ 929</u>
実効税率、GAAP ベース (a/c)	<u>14.0 %</u>
実効税率、非 GAAP ベース (b/d)	<u>12.1 %</u>